

平成24年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 第 27 号
平成 25 年 8 月 20 日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 原 田 達 功
同 大 庭 通 嘉

平成24年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成24年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 平成24年度 袋井市各会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 平成24年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

目 次

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	2
6 一般会計	2
(1) 決算規模	3
(2) 歳入財源別決算状況	3
(3) 歳出性質別決算状況	4
(4) 歳入款別決算状況	5
(5) 歳出款別決算状況	13
7 特別会計	19
(1) 土地取得特別会計	19
(2) 国民健康保険特別会計	20
(3) 後期高齢者医療特別会計	22
(4) 介護保険特別会計	23
(5) 公共下水道事業特別会計	24
(6) 農業集落排水事業特別会計	25
(7) 駐車場事業特別会計	26
8 実質収支に関する調書	27
9 財産に関する調書	27
(1) 公有財産	27
(2) 物 品	28
(3) 債 権	28
(4) 基 金	28

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査の方法	29
4 審査の結果	29
5 基金の運用状況	29
(1) 積立基金	29
(2) 土地開発基金	30
(3) 国民健康保険給付等支払準備基金	30
(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金	30
(5) 駐車場事業基金	30
(6) 介護保険給付支払準備基金	30
(7) 介護従事者処遇改善臨時特例基金	31
第3 まとめ	31

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 文中及び各表中で用いる金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入とし、一部調整のため切り上げ又は切り捨てしたため、合計額等と数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で表示した比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、「0.0」の表示は、「0.05」未満の数値について小数点以下第2位を四捨五入した結果である。
- 3 文中及び各表中で△表示は、対比又は比較等がマイナスとなった表示である。
- 4 当意見書においては、増減理由等の説明等でこれらの未収金・未払金に起因する理由の記載は原則として省略してある。

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成24年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度 袋井市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成24年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成24年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度 袋井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度 袋井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成24年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成25年6月25日から平成25年7月23日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成24年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

- (1) 平成24年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、確実かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

5 決算の概要

平成24年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出の総額は、予算現額48,793,795千円に対して、歳入額が46,663,298千円で95.6%の執行率となり、前年度に比較して979,855千円増加し、歳出額は44,927,694千円で92.1%の執行率となり、前年度に比較して615,368千円増加している。

歳入歳出差引額は1,735,604千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分66,500千円が含まれているので、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,669,104千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決算額			前年度対比	
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	24年度	23年度
一般会計	31,086,610	30,628,939	31,034,496	101.5	98.7
特別会計	15,576,688	15,054,504	14,856,054	103.5	101.3
合 計	46,663,298	45,683,443	45,890,550	102.1	99.5

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決算額			前年度対比	
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	24年度	23年度
一般会計	29,870,373	29,655,565	30,036,586	100.7	98.7
特別会計	15,057,321	14,656,761	14,305,620	102.7	102.5
合 計	44,927,694	44,312,326	44,342,206	101.4	99.9

6 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額 A	31,086,610	30,628,939
歳 出 総 額 B	29,870,373	29,655,565
形 式 収 支 (A - B) C	1,216,236	973,373
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	66,500	3,567
実 質 収 支 (C - D) E	1,149,736	969,806
前 年 度 実 質 収 支 F	969,806	943,552
単年度収支 (E - F) G	179,930	26,254
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	3,896	5,746
繰 上 償 還 金 I	94,593	142,089
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 J	35,000	147,000
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	243,419	27,089

歳入総額から歳出総額を差し引いた額1,216,236千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源66,500千円を差し引いた当年度実質収支は1,149,736千円である。

繰り越すべき財源は、歳出の8款土木費、9款消防費、10款教育費で、主に緊急経済対策事業によるものである。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は179,930千円の黒字となり、財政調整基金積立金及び繰上償還金並びに財政調整基金取崩金により、実質単年度収支については、243,419千円となった。

(1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成20年度	31,708,823	110.7	30,314,890	106.9	29,040,873	104.2
平成21年度	33,268,998	104.9	33,029,370	109.0	32,099,510	110.5
平成22年度	31,088,284	93.4	31,034,496	94.0	30,036,586	93.6
平成23年度	30,415,164	97.8	30,628,939	98.7	29,655,565	98.7
平成24年度	32,899,593	108.2	31,086,610	101.5	29,870,373	100.7

(2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 自主財源	17,418,106	56.0	17,344,411	56.6	73,695	0.4
(1) 市 税	14,447,734	46.5	14,440,238	47.1	7,496	0.1
(2) 分担金及び負担金	417,047	1.3	401,556	1.3	15,491	3.9
(3) 使用料及び手数料	320,771	1.0	320,367	1.0	404	0.1
(4) 財 産 収 入	57,992	0.2	56,759	0.2	1,233	2.2
(5) 寄 附 金	10,576	0.0	2,657	0.0	7,919	298.0
(6) 繰 入 金	393,356	1.3	337,445	1.1	55,911	16.6
(7) 繰 越 金	973,374	3.1	997,910	3.3	△ 24,536	△ 2.5
(8) 諸 収 入	797,256	2.6	787,479	2.6	9,777	1.2
2 依存財源	13,668,504	44.0	13,284,528	43.4	383,976	2.9
(1) 地 方 譲 与 税	406,755	1.3	432,495	1.4	△ 25,740	△ 6.0
(2) 利 子 割 交 付 金	30,992	0.1	34,804	0.1	△ 3,812	△ 11.0

(3) 配当割交付金	23,989	0.1	21,190	0.1	2,799	13.2
(4) 株式等譲渡所得割交付金	6,456	0.0	6,051	0.0	405	6.7
(5) 地方消費税交付金	872,222	2.8	863,435	2.8	8,787	1.0
(6) ゴルフ場利用税交付金	47,384	0.2	46,838	0.2	546	1.2
(7) 自動車取得税交付金	159,328	0.5	124,577	0.4	34,751	27.9
(8) 地方特例交付金	68,263	0.2	179,735	0.6	△ 111,472	△ 62.0
(9) 地方交付税	3,389,258	10.9	3,410,187	11.1	△ 20,929	△ 0.6
(10) 交通安全対策特別交付金	20,301	0.1	19,492	0.1	809	4.2
(11) 国庫支出金	3,107,532	10.0	3,388,465	11.1	△ 280,933	△ 8.3
(12) 県支出金	1,747,624	5.6	1,713,059	5.6	34,565	2.0
(13) 市債	3,788,400	12.2	3,044,200	9.9	744,200	24.4
歳入合計	31,086,610	100.0	30,628,939	100.0	457,671	1.5

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は、17,418,106千円で構成比56.0%となっており、前年度に比べ73,695千円(0.4%)増加している。

これは前年度に比べ、分担金及び負担金が15,491千円(3.9%)、繰入金が55,911千円(16.6%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は13,668,504千円で構成比44.0%となっており、前年度に比べ383,976千円(2.9%)増加している。

これは前年度に比べ、自動車取得税交付金が34,751千円(27.9%)、市債が744,200千円(24.4%)増加したことが主な要因である。

(3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 消費的経費	22,669,694	75.9	22,734,056	76.8	△ 64,362	△ 0.3
(1) 人件費	4,531,123	15.2	4,762,197	16.1	△ 231,074	△ 4.9
(2) 物件費	4,105,797	13.7	4,147,548	14.0	△ 41,751	△ 1.0
(3) 維持補修費	203,266	0.7	174,911	0.6	28,355	16.2
(4) 扶助費	4,587,395	15.4	4,496,274	15.2	91,121	2.0
(5) 補助費等	5,061,144	16.9	4,952,995	16.7	108,149	2.2
(6) 公債費	4,180,969	14.0	4,200,131	14.2	△ 19,162	△ 0.5
2 その他の経費	3,153,267	10.6	2,949,585	9.9	203,682	6.9
(1) 積立金	141,218	0.5	13,512	0.0	127,706	945.1
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—

(4) 繰 出 金	3,012,049	10.1	2,936,073	9.9	75,976	2.6
3 投資的経費	4,047,413	13.5	3,971,924	13.3	75,489	1.9
(1) 普通建設事業費	4,007,460	13.4	3,842,761	12.9	164,699	4.3
ア 補助事業費	1,332,162	4.5	2,016,882	6.8	△ 684,720	△ 33.9
イ 単独事業費	2,675,298	8.9	1,825,879	6.1	849,419	46.5
(2) 災害復旧事業費	39,953	0.1	129,163	0.4	△ 89,210	△ 69.1
歳出合計	29,870,374	100.0	29,655,565	100.0	214,809	0.7

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は22,669,694千円で構成比75.9%となっており、前年度に比べ64,362千円(0.3%)減少している。

これは、前年度に比べ、人件費が231,074千円(4.9%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は、3,153,267千円で構成比10.6%となっており、前年度に比べ203,682千円(6.9%)増加している。

これは、前年度に比べ、積立金が127,706千円(945.1%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は、4,047,413千円で構成比13.5%となっており、前年度に比べ75,489千円(1.9%)増加している。

これは、前年度に比べ、単独事業費が849,419千円(46.5%)増加したことが主な要因である。

(4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成23年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	市 税	14,146,701	15,470,637	14,447,734	102.1	93.4	46.5	14,440,238
2	地 方 譲 与 税	404,000	406,755	406,755	100.7	100.0	1.3	432,495
3	利 子 割 交 付 金	29,000	30,992	30,992	106.9	100.0	0.1	34,804
4	配 当 割 交 付 金	22,000	23,989	23,989	109.0	100.0	0.1	21,190
5	株式等譲渡所得割交付金	5,000	6,456	6,456	129.1	100.0	0.0	6,051
6	地方消費税交付金	870,000	872,222	872,222	100.3	100.0	2.8	863,435
7	ゴルフ場利用税交付金	45,000	47,384	47,384	105.3	100.0	0.2	46,838
8	自動車取得税交付金	143,000	159,328	159,328	111.4	100.0	0.5	124,577
9	地方特例交付金	68,263	68,263	68,263	100.0	100.0	0.2	179,735
10	地 方 交 付 税	3,192,997	3,389,258	3,389,258	106.1	100.0	10.9	3,410,187
11	交通安全対策特別交付金	18,000	20,301	20,301	112.8	100.0	0.1	19,492
12	分担金及び負担金	421,516	432,995	417,047	98.9	96.3	1.3	401,556
13	使用料及び手数料	322,967	325,789	320,771	99.3	98.5	1.0	320,367
14	国 庫 支 出 金	4,268,441	4,198,392	3,107,532	72.8	74.0	10.0	3,388,465
15	県 支 出 金	1,795,432	1,767,575	1,747,624	97.3	98.9	5.6	1,713,059

16 財産収入	58,179	58,107	57,992	99.7	99.8	0.2	56,759
17 寄附金	10,324	10,576	10,576	102.4	100.0	0.0	2,657
18 繰入金	394,151	393,356	393,356	99.8	100.0	1.3	337,445
19 繰越金	973,373	973,374	973,374	100.0	100.0	3.1	997,910
20 諸収入	743,249	842,805	797,256	107.3	94.6	2.6	787,479
21 市債	4,968,000	3,788,400	3,788,400	76.3	100.0	12.2	3,044,200
合計	32,899,593	33,286,954	31,086,610	94.5	93.4	100.0	30,628,939

一般会計歳入決算額は、予算現額32,899,593千円に対し収入済額31,086,610千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は94.5%(前年度100.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると457,671千円(1.5%)の増加となった。

構成比では、市税が全体の46.5%で、次に市債の12.2%、地方交付税の10.9%の順となっている。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市民税	5,718,400	6,539,008	5,959,479	104.2	91.1	5,540,497	418,982	107.6
2 固定資産税	6,432,800	6,824,090	6,458,131	100.4	94.6	6,814,466	△ 356,335	94.8
3 軽自動車税	190,500	213,980	198,158	104.0	92.6	189,050	9,108	104.8
4 市たばこ税	571,000	585,890	585,890	102.6	100.0	588,944	△ 3,054	99.5
5 特別土地保有税	1	0	0	0.0	—	0	0	—
6 入湯税	12,000	13,252	13,252	110.4	100.0	13,992	△ 740	94.7
7 都市計画税	1,222,000	1,294,417	1,232,824	100.9	95.2	1,293,289	△ 60,465	95.3
合計	14,146,701	15,470,637	14,447,734	102.1	93.4	14,440,238	7,496	100.1

市税は、調定額15,470,637千円に対して収入済額14,447,734千円で一般会計歳入総額の46.5%を占めており、前年度に比べ7,496千円(0.1%)増加している。

これは、前年度に比べ固定資産税が356,335千円(5.2%)、都市計画税が60,465千円(4.7%)減少したが、市民税が418,982千円(7.6%)増加したことが主な要因である。

徴収率は93.4%で前年度を0.7ポイント上回った。

不納欠損額は、129,560千円である。

市民税の収入済額は、5,959,479千円で市税収入の41.2%を占めており、前年度に比べ418,982千円(7.6%)の増加となり、徴収率は91.1%で前年度を2.1ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は、6,458,131千円で市税収入の44.7%を占めており、前年度に比べ356,335千円(5.2%)の減少となり、徴収率は94.6%で前年度を0.2ポイント下回った。

軽自動車税の収入済額は、198,158千円で前年度に比べ9,108千円(4.8%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は、585,890千円で前年度に比べ3,054千円(0.5%)の減少である。

入湯税の収入済額は、13,252千円で前年度に比べ740千円(5.3%)の減少である。

都市計画税の収入済額は、1,232,824千円で前年度に比べ60,465千円(4.7%)の減少である。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方揮発 油譲与税	117,000	120,971	120,971	103.4	100.0	120,293	678	100.6
2 自動車重量 譲与税	287,000	285,784	285,784	99.6	100.0	312,202	△ 26,418	91.5
合計	404,000	406,755	406,755	100.7	100.0	432,495	△ 25,740	94.0

地方譲与税の収入済額は406,755千円で、前年度に比べ25,740千円(6.0%)の減少である。

地方揮発油譲与税の収入済額は、120,971千円で前年度に比べ678千円(0.6%)の増加である。

自動車重量譲与税の収入済額は、285,784千円で前年度に比べ26,418千円(8.5%)の減少である。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 利子割交付金	29,000	30,992	30,992	106.9	100.0	34,804	△ 3,812	89.0

利子割交付金の収入済額は30,992千円で、前年度に比べ3,812千円(11.0%)の減少である。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 配当割交付金	22,000	23,989	23,989	109.0	100.0	21,190	2,799	113.2

配当割交付金の収入済額は23,989千円で、前年度に比べ2,799千円(13.2%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 株式等譲渡 所得割交付金	5,000	6,456	6,456	129.1	100.0	6,051	405	106.7

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は6,456千円で、前年度に比べ405千円(6.7%)の増加である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方消費税 交付金	870,000	872,222	872,222	100.3	100.0	863,435	8,787	101.0

地方消費税交付金の収入済額は872,222千円で、前年度に比べ8,787千円(1.0%)の増加である。

る。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 ゴルフ場利用税 交付金	45,000	47,384	47,384	105.3	100.0	46,838	546	101.2

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は47,384千円で、前年度に比べ546千円(1.2%)の増加である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 自動車取得税 交付金	143,000	159,328	159,328	111.4	100.0	124,577	34,751	127.9

自動車取得税交付金の収入済額は159,328千円で、前年度に比べ34,751千円(27.9%)の増加である。

9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方特例交付金	68,263	68,263	68,263	100.0	100.0	179,735	△ 111,472	38.0

地方特例交付金の収入済額は68,263千円で、前年度に比べ111,472千円(62.0%)の減少である。

10款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方交付税	3,192,997	3,389,258	3,389,258	106.1	100.0	3,410,187	△ 20,929	99.4

地方交付税の収入済額は3,389,258千円で、一般会計歳入総額の10.9%を占めており、前年度に比べ20,929千円(0.6%)の減少である。

なお、内訳は普通交付税2,692,997千円、特別交付税696,261千円である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 普通交付税		2,692,997	2,660,392	2,312,951	1,751,845	979,354
2 特別交付税		696,261	749,795	688,307	649,638	637,757
合計		3,389,258	3,410,187	3,001,258	2,401,483	1,617,111

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 交通安全対策 特別交付金	18,000	20,301	20,301	112.8	100.0	19,492	809	104.2

交通安全対策特別交付金の収入済額は20,301千円で、前年度に比べ809千円(4.2%)の増加である。

12 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 分担金	2,089	2,376	2,377	113.8	100.0	6,236	△ 3,859	38.1
2 負担金	383,314	396,364	380,415	99.2	96.0	359,271	21,144	105.9
3 委託金	36,113	34,255	34,255	94.9	100.0	36,049	△ 1,794	95.0
合計	421,516	432,995	417,047	98.9	96.3	401,556	15,491	103.9

分担金及び負担金の収入済額は417,047千円で、前年度に比べ15,491千円(3.9%)の増加である。

分担金の内訳は、農林水産業費2,267千円、総務費110千円である。

負担金の内訳は、民生費361,534千円、健康福祉費10,414千円、農林水産業費4,769千円、教育費3,698千円である。

委託金は民生費の34,255千円である。

13 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 使用料	272,313	273,862	268,844	98.7	98.2	268,560	284	100.1
2 手数料	50,654	51,927	51,927	102.5	100.0	51,807	120	100.2
合計	322,967	325,789	320,771	99.3	98.5	320,367	404	100.1

使用料及び手数料の収入済額は320,771千円で、前年度に比べ404千円(0.1%)の増加である。

内訳は、使用料が268,844千円で前年度に比べ284千円(0.1%)の増加であり、手数料は、51,927千円で前年度に比べ120千円(0.2%)の増加である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区 分		年 度	平成24年度	平成23年度	前年度対比
			収入金額	収入金額	
使用料	1 総 務 使 用 料		11,039	12,480	88.5
	2 民 生 使 用 料		108	72	150.0
	3 衛 生 使 用 料		16,214	15,802	102.6
	4 農 林 水 産 業 使 用 料		502	525	95.6
	5 土 木 使 用 料		93,040	93,958	99.0
	6 消 防 使 用 料		41	37	110.8
	7 教 育 使 用 料		147,839	145,204	101.8
	8 労 働 使 用 料		61	418	14.6
	9 商 工 使 用 料		0	64	皆減
		計		268,844	268,560
手 数 料	1 総 務 手 数 料		39,577	39,382	100.5
	2 衛 生 手 数 料		5,678	5,995	94.7
	3 農 林 水 産 業 手 数 料		14	25	56.0
	4 土 木 手 数 料		6,658	6,405	104.0
		計		51,927	51,807
合 計			320,771	320,367	100.1

14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 国庫負担金	2,500,919	2,471,573	2,436,860	97.4	98.6	2,642,638	△ 205,778	92.2
2 国庫補助金	1,718,624	1,681,426	625,279	36.4	37.2	716,885	△ 91,606	87.2
3 委 託 金	48,898	45,393	45,393	92.8	100.0	28,942	16,451	156.8
合 計	4,268,441	4,198,392	3,107,532	72.8	74.0	3,388,465	△ 280,933	91.7

国庫支出金の収入済額は3,107,532千円で、一般会計歳入総額の10.0%を占めており、前年度に比べ280,933千円(8.3%)の減少である。

国庫負担金の内訳は、民生費2,324,262千円、教育費101,918千円、災害復旧費10,680千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費511,025千円、民生費56,489千円、衛生費45,112千円、消防費6,700千円、教育費5,953千円である。

委託金の内訳は、総務費29,648千円、民生費15,745千円である。

15款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 県負担金	828,932	816,622	816,622	98.5	100.0	737,837	78,785	110.7
2 県補助金	815,700	799,361	779,410	95.6	97.5	819,780	△ 40,370	95.1
3 委託金	150,800	151,592	151,592	100.5	100.0	155,442	△ 3,850	97.5
合計	1,795,432	1,767,575	1,747,624	97.3	98.9	1,713,059	34,565	102.0

県支出金の収入済額は1,747,624千円で、前年度に比べ34,565千円(2.0%)の増加である。

県負担金は、民生費816,622千円である。

県補助金の内訳は、民生費339,004千円、消防費116,648千円、土木費91,048千円、労働費77,091千円、衛生費76,339千円、農林水産業費57,956千円、総務費13,687千円、教育費5,244千円、商工費2,393千円である。

委託金の内訳は、総務費141,053千円、権限移譲事務交付金6,652千円、民生費1,836千円、教育費1,100千円、農林水産業費951千円である。

16款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 財産運用収入	53,179	50,868	50,753	95.4	99.8	54,620	△ 3,867	92.9
2 財産売払収入	5,000	7,239	7,239	144.8	100.0	2,139	5,100	338.4
合計	58,179	58,107	57,992	99.7	99.8	56,759	1,233	102.2

財産収入の収入済額は57,992千円で、前年度に比べ1,233千円(2.2%)の増加である。

財産運用収入の内訳は、利子及び配当金41,503千円、財産貸付収入9,250千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入4,914千円、物品売払収入2,325千円である。

17款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 寄附金	10,324	10,576	10,576	102.4	100.0	2,657	7,919	398.0

寄附金の収入済額は10,576千円で、前年度に比べ7,919千円(298.0%)の増加である。

内訳は、指定寄附金6,326千円、一般寄附金4,250千円である。

18款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 特別会計繰入金	34,115	34,094	34,094	99.9	100.0	48,379	△ 14,285	70.5
2 基金繰入金	360,036	359,262	359,262	99.8	100.0	289,066	70,196	124.3

合 計	394,151	393,356	393,356	99.8	100.0	337,445	55,911	116.6
-----	---------	---------	---------	------	-------	---------	--------	-------

繰入金の収入済額は393,356千円で、前年度に比べ55,911千円(16.6%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳は、介護保険特別会計繰入金18,375千円、駐車場事業特別会計繰入金14,570千円、訪問看護事業特別会計繰入金1,149千円である。

基金繰入金の内訳は、職員退職手当基金繰入金202,000千円、減債基金繰入金120,000千円、財政調整基金繰入金35,000千円、学術交流振興基金繰入金2,262千円である。

19款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 繰越金	973,373	973,374	973,374	100.0	100.0	997,910	△ 24,536	97.5

繰越金の収入済額は973,374千円で、前年度に比べ24,536千円(2.5%)の減少である。

20款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 延滞金、加算金 及び過料	5,000	21,451	21,451	429.0	100.0	13,446	8,005	159.5
2 市預金利子	196	665	665	339.3	100.0	515	150	129.1
3 貸付金元利収入	1,717	40,574	2,237	130.3	5.5	4,329	△ 2,092	51.7
4 受託事業収入	698	698	698	100.0	100.0	698	0	100.0
5 雑 入	735,638	779,417	772,205	105.0	99.1	768,491	3,714	100.5
合 計	743,249	842,805	797,256	107.3	94.6	787,479	9,777	101.2

諸収入の収入済額は797,256千円で、前年度に比べ9,777千円(1.2%)の増加である。

雑入772,205千円の内訳は、教育費雑入398,676千円、総務費雑入178,389千円、衛生費雑入102,525千円、民生費雑入45,140千円、消防費雑入19,324千円、農林水産業費雑入14,550千円、土木費雑入9,836千円、商工費雑入3,765千円である。

21款 市 債

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成24年度					平成23年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市 債	4,968,000	3,788,400	3,788,400	76.3	100.0	3,044,200	744,200	124.4

市債の収入済額は3,788,400千円で、一般会計歳入総額の12.2%を占めており、前年度に比べ744,200千円(24.4%)の増加である。

内訳は、臨時財政対策債1,900,000千円、合併特例債883,100千円、緊急防災・減災事業債416,300千円、土木債201,300千円、農林水産業債192,100千円、教育債172,200千円、衛生債23,400千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
--------	--------	--------	--------	--------

3,788,400	3,044,200	3,999,100	3,974,000	3,807,500
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	平成23年度支出済額
1	議会費	241,918	235,340	0	6,578	97.3	0.8	272,994
2	総務費	3,531,004	3,361,875	0	169,129	95.2	11.3	2,880,745
3	民生費	7,471,419	7,328,885	0	142,534	98.1	24.5	7,301,863
4	衛生費	4,534,200	4,477,372	0	56,828	98.7	15.0	4,376,515
5	労働費	72,835	69,228	0	3,607	95.0	0.2	72,686
6	農林水産業費	602,201	576,826	0	25,375	95.8	1.9	585,637
7	商工費	207,549	198,234	0	9,315	95.5	0.7	333,978
8	土木費	5,800,415	3,582,837	2,084,867	132,711	61.8	12.0	4,060,795
9	消防費	1,985,707	1,823,720	113,100	48,887	91.8	6.1	1,752,233
10	教育費	4,197,667	3,995,135	103,400	99,132	95.2	13.4	3,688,825
11	災害復旧費	46,418	39,953	0	6,465	86.1	0.1	129,163
12	公債費	4,186,092	4,180,968	0	5,124	99.9	14.0	4,200,131
13	予備費	22,168	0	0	22,168	0.0	0.0	0
合計		32,899,593	29,870,373	2,301,367	727,853	90.8	100.0	29,655,565

一般会計歳出決算額は、予算現額32,899,593千円に対し支出済額29,870,373千円で、翌年度繰越額は2,301,367千円、不用額は727,852千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は90.8%(前年度97.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると214,809千円(0.7%)の増加である。

構成比では、民生費が全体の24.5%、次いで衛生費15.0%、公債費14.0%、教育費13.4%、土木費12.0%、総務費11.3%の順となっている。

1款 議会費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成23年度支出済額
1	議会費	241,918	235,340	6,578	97.3	272,994

議会費の支出済額は235,340千円で、予算現額に対する執行率は97.3%である。

支出済額を前年度と比較すると37,654千円(13.8%)の減少である。

2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成23年度支出済額
1 総務管理費	2,862,626	2,714,794	0	147,832	94.8	2,357,608
2 徴税費	458,637	450,548	0	8,089	98.2	339,457
3 戸籍住民基本台帳費	137,853	131,454	0	6,399	95.4	149,101
4 選挙費	41,833	36,084	0	5,749	86.3	3,634
5 統計調査費	2,729	2,123	0	606	77.8	3,281
6 監査委員費	27,326	26,872	0	454	98.3	27,664
合 計	3,531,004	3,361,875	0	169,129	95.2	2,880,745

総務費の支出済額は3,361,875千円で、予算現額に対する執行率は95.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、481,130千円(16.7%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は、2,714,794千円で前年度に比べ357,186千円(15.2%)の増加である。

主な要因は、掛川市袋井市新病院建設事務組合負担金及び工事請負費の増加によるものである。

- 2 徴税費の支出済額は、450,548千円で前年度に比べ111,091千円(32.7%)の増加である。

主な要因は、市税過誤納還付金の増加によるものである。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は、131,454千円で前年度に比べ17,647千円(11.8%)の減少である。

主な要因は、新戸籍システムデータ移行業務委託料の減少によるものである。

- 4 選挙費の支出済額は、36,084千円で前年度に比べ32,450千円(893.0%)の増加である。

主な要因は、衆議院議員選挙費の増加によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は、2,123千円で前年度に比べ1,158千円(35.3%)の減少である。

主な要因は、統計調査員報酬の減少によるものである。

- 6 監査委員費の支出済額は、26,872千円で前年度に比べ792千円(2.9%)の減少である。

3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成23年度支出済額
1 社会福祉費	2,985,913	2,909,817	0	76,096	97.5	2,786,711
2 児童福祉費	3,987,005	3,928,620	0	58,385	98.5	4,018,362
3 生活保護費	480,379	473,039	0	7,340	98.5	448,393
4 人権啓発費	17,822	17,169	0	653	96.3	15,307
5 災害援助費	300	240	0	60	80	33,090
合 計	7,471,419	7,328,885	0	142,534	98.1	7,301,863

民生費の支出済額は7,328,885千円で、一般会計歳出総額の24.5%を占めており、予算現額

に対する執行率は98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると、27,022千円(0.4%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は、2,909,817千円で前年度に比べ123,106千円(4.4%)の増加である。

主な要因は、障害者介護給付金、障害者訓練給付金及び介護給付費繰出金の増加によるものである。

- 2 児童福祉費の支出済額は、3,928,620千円で前年度に比べ89,742千円(2.2%)の減少である。

主な要因は、保育園整備費補助金及び工事請負費の減少によるものである。

- 3 生活保護費の支出済額は、473,039千円で前年度に比べ24,646千円(5.5%)の増加である。

主な要因は、扶助費の増加によるものである。

- 4 人権啓発費の支出済額は、17,169千円で前年度に比べ1,862千円(12.2%)の増加である。

- 5 災害救助費の支出済額は、240千円で前年度に比べ32,850千円(99.3%)の減少である。

主な要因は、災害見舞金の減少によるものである。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成23年度支出済額
1 保 健 衛 生 費	2,829,840	2,777,566	0	52,274	98.2	2,686,920
2 清 掃 費	1,704,360	1,699,806	0	4,554	99.7	1,689,595
合 計	4,534,200	4,477,372	0	56,828	98.7	4,376,515

衛生費の支出済額は4,477,372千円で、一般会計歳出総額の15.0%を占めており、予算現額に対する執行率は98.7%である。

支出済額を前年度と比較すると、100,857千円(2.3%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 保健衛生費の支出済額は、2,777,566千円で前年度に比べ90,646千円(3.4%)の増加である。

主な要因は、委託料、予防接種費及び県後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金の増加によるものである。

- 2 清掃費の支出済額は、1,699,806千円で前年度に比べ10,211千円(0.6%)の増加である。

5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成23年度支出済額
1 労 働 諸 費	72,835	69,228	3,607	95.0	72,686

労働費の支出済額は69,228千円で、予算現額に対する執行率は95.0%である。

支出済額を前年度と比較すると3,458千円(4.8%)の減少である。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
1 農 林 費	223,928	204,663	19,265	91.4	241,612
2 農 業 土 木 費	378,273	372,163	6,110	98.4	344,025
合 計	602,201	576,826	25,375	95.8	585,637

農林水産業費の支出済額は576,826千円で、予算現額に対する執行率は95.8%である。

支出済額を前年度と比較すると8,811千円(1.5%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 農林費の支出済額は、204,663千円で前年度に比べ36,949千円(15.3%)の減少である。

主な要因は、委託料の減少によるものである。

- 2 農業土木費の支出済額は、372,163千円で前年度に比べ28,138千円(8.2%)の増加である。

主な要因は、緊急経済対策事業費の増加によるものである。

7款 商工費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
1 商 工 費	207,549	198,234	9,315	95.5	333,978

商工費の支出済額は198,234千円で、予算現額に対する執行率は95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると135,744千円(40.6%)の減少である。

主な要因は、工場立地奨励補助金及び産業立地事業費補助金の減少によるものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
1 土 木 管 理 費	84,750	80,237	0	4,513	94.7	87,421
2 道 路 橋 梁 費	2,081,466	1,042,440	939,900	99,126	50.1	1,067,928
3 河 川 費	271,159	208,518	59,850	2,791	76.9	497,596
4 都 市 計 画 費	3,226,750	2,133,644	1,071,017	22,089	66.1	2,300,346
5 住 宅 費	136,290	117,998	14,100	4,192	86.6	107,504
合 計	5,800,415	3,582,837	2,084,867	132,711	61.8	4,060,795

土木費の支出済額は3,582,837千円で、一般会計歳出総額の12.0%を占めており、予算現額に対する執行率は61.8%である。

支出済額を前年度と比較すると477,958千円(11.8%)の減少で、内容は次のとおりである。

なお、翌年度への繰越額は2,084,867千円となっている。

- 1 土木管理費の支出済額は、80,237千円で前年度に比べ7,184千円(8.2%)の減少である。

主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業費の減少によるものである。

- 2 道路橋梁費の支出済額は、1,042,440千円で前年度に比べ25,488千円(2.4%)の減少である。

主な要因は、土地購入費の減少によるものである。

3 河川費の支出済額は、208,518千円で前年度に比べ289,078千円(58.1%)の減少である。

主な要因は、工事請負費及び土地購入費の減少によるものである。

4 都市計画費の支出済額は、2,133,644千円で前年度に比べ166,702千円(7.2%)の減少である。

主な要因は、公園整備工事費の減少によるものである。

5 住宅費の支出済額は、117,998千円で前年度に比べ10,494千円(9.8%)の増加である。

主な要因は、市営住宅施設整備工事費の増加によるものである。

9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成23年度支出済額
1 消 防 費	1,985,707	1,823,720	113,100	48,887	91.8	1,752,233

消防費の支出済額は1,823,720千円で、予算現額に対する執行率は91.8%である。

支出済額を前年度と比較すると71,487千円(4.1%)の増加である。

主な要因は、工事請負費及び土地購入費の増加によるものである。

10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成23年度支出済額
1 教 育 総 務 費	186,561	185,713	0	848	99.5	176,818
2 小 学 校 費	920,583	820,464	80,700	19,419	89.1	967,951
3 中 学 校 費	272,909	234,996	22,700	15,213	86.1	224,115
4 幼 稚 園 費	793,008	771,530	0	21,478	97.3	755,748
5 社 会 教 育 費	614,415	606,209	0	8,206	98.7	601,605
6 保 健 体 育 費	183,756	178,280	0	5,476	97.0	223,584
7 学 校 給 食 費	1,226,435	1,197,943	0	28,492	97.7	739,004
合 計	4,197,667	3,995,135	103,400	99,132	95.2	3,688,825

教育費の支出済額は3,995,135千円で、一般会計歳出総額の13.4%を占めており、予算現額に対する執行率は95.2%である。

支出済額を前年度と比較すると306,310千円(8.3%)の増加で、内容は次のとおりである。

なお、翌年度への繰越額は103,400千円となっている。

1 教育総務費の支出済額は、185,713千円で前年度に比べ8,895千円(5.0%)の増加である。

2 小学校費の支出済額は、820,464千円で前年度に比べ147,487千円(15.2%)の減少である。

主な要因は、山名小学校校舎増築事業費及び袋井北小学校プール改築事業費の減少によるものである。

3 中学校費の支出済額は、234,996千円で前年度に比べ10,881千円(4.9%)の増加である。

4 幼稚園費の支出済額は、771,530千円で前年度に比べ15,782千円(2.1%)の増加である。

主な要因は、人件費の増加によるものである。

5 社会教育費の支出済額は、606,209千円で前年度に比べ4,604千円(0.8%)の増加である。

6 保健体育費の支出済額は、178,280千円で前年度に比べ45,304千円(20.3%)の減少である。

主な要因は、浅羽北多目的運動広場改修工事費の減少によるものである。

7 学校給食費の支出済額は、1,197,943千円で前年度に比べ458,939千円(62.1%)の増加である。

主な要因は、学校給食施設整備費の増加によるものである。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
1 農林施設災害復旧費	3,000	2,951	49	98.4	500
2 公共土木施設災害復旧費	32,425	27,396	5,029	84.5	9,625
3 文教施設災害復旧費	3,393	3,389	4	99.9	89,769
4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	7,600	6,217	1,383	81.8	29,269
合計	46,418	39,953	6,465	86.1	129,163

災害復旧費の支出済額は39,953千円で、予算現額に対する執行率は86.1%である。

支出済額を前年度と比較すると89,210千円(69.1%)の減少である。

主な要因は、文教施設災害復旧費の減少によるものである。

12款 公債費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
1 公債費	4,186,092	4,180,968	5,124	99.9	4,200,131

公債費の支出済額は4,180,968千円で、一般会計歳出総額の14.0%を占めており、予算現額に対する執行率は99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると19,163千円(0.5%)の減少である。

当年度末地方債現在額は24,767,943千円で前年度末現在額24,863,241千円と比べると95,298千円の減額となった。

<参考>公債費比率の推移

(単位:%)

年度 \ 区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
公債費比率	12.6	13.3	13.0	13.2	14.2

$$\text{公債費比率} = \frac{(\text{当該年度元利償還金}) - (\text{特定財源})}{(\text{標準税収入}) + (\text{普通交付税}) - (\text{特定財源})}$$

13款 予備費

2款・4款・10款・11款～27,832千円充当

7 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。なお、訪問看護事業特別会計については平成25年3月に決算認定済であるため、7会計の決算状況となっている。

予 算 現 額	15,894,202 千円
歳 入 総 額	15,576,688 千円
歳 出 総 額	15,057,321 千円
歳入歳出差引額	519,367 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は、522,184千円(3.5%)増加し、歳出は400,560千円(2.7%)増加となった。

また、執行率については、歳入98.0%、歳出94.7%となっている。

(1) 土地取得特別会計

決算額は、収入済額15,272千円に対し支出済額10,668千円で、歳入歳出差引額は4,603千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成23年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	財 産 収 入	100,180	10,635	10,635	10.6	100.0	69.6	66,008
2	借 入 金	195,219	0	0	0.0	0.0	0.0	10,500
3	繰 越 金	4,600	4,635	4,635	100.8	100.0	30.3	3,855
4	諸 収 入	1	2	2	200.0	100.0	0.0	1
	合 計	300,000	15,272	15,272	5.1	100.0	100.0	80,364

歳入決算額は、予算現額300,000千円に対し収入済額15,272千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は5.1%(前年度26.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると65,092千円(81.0%)の減少である。

主な要因は、財産売払収入の減少によるものである。

歳 出 (単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
2	基金償還金	99,143	10,500	0	88,643	10.6	64,900
	合 計	300,000	10,668	0	289,332	3.6	75,729

歳出決算額は、予算現額300,000千円に対し支出済額10,668千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は3.6%(前年度25.2%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると65,061千円(85.9%)の減少である。

主な要因は、基金償還金の減少によるものである。

(2) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額8,249,420千円に対し支出済額7,883,331千円で、歳入歳出差引額は366,088千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成23年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	国民健康保険税	2,147,609	2,969,201	2,064,829	96.1	69.5	25.0	2,038,272
2	使用料及び手数料	490	592	592	120.8	100.0	0.0	510
3	国庫支出金	1,583,137	1,601,235	1,601,235	101.1	100.0	19.4	1,682,736
4	療養給付費等交付金	657,510	685,809	685,809	104.3	100.0	8.3	628,956
5	前期高齢者交付金	1,631,143	1,743,228	1,743,228	106.9	100.0	21.1	1,547,108
6	県支出金	430,635	421,012	421,012	97.8	100.0	5.1	332,304
7	共同事業交付金	763,145	758,920	758,920	99.4	100.0	9.2	729,016
8	財産収入	1,107	1,107	1,107	100.0	100.0	0.0	378
9	繰入金	721,663	641,663	641,663	88.9	100.0	7.8	602,569
10	繰越金	301,310	301,311	301,311	100.0	100.0	3.7	413,650
11	諸収入	10,251	29,804	29,714	289.9	99.7	0.4	51,387
	合計	8,248,000	9,153,882	8,249,420	100.0	90.1	100.0	8,026,886

歳入決算額は、予算現額8,248,000千円に対し収入済額8,249,420千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.0%(前年度99.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると222,534千円(2.8%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

1 国民健康保険税の収入済額は、2,064,829千円で前年度に比べ26,557千円(1.3%)の増加である。

執行率は、69.5%で前年度より1.2ポイント上回っている。なお、不納欠損額は、100,447千円である。

2 国庫支出金の収入済額は、1,601,235千円で前年度に比べ81,501千円(4.8%)の減少である。

3 前期高齢者交付金の収入済額は、1,743,228千円で前年度に比べ196,120千円(12.7%)の増加である。

4 共同事業交付金の収入済額は、758,920千円で前年度に比べ29,904千円(4.1%)の増加である。

5 繰入金の収入済額は、641,663千円で前年度に比べ39,094千円(6.5%)の増加である。

6 繰越金の収入済額は、301,311千円で前年度に比べ112,339千円(27.2%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成23年度支出済額
1	総務費	99,938	97,100	0	2,838	97.2	110,225
2	保険給付費	5,338,274	5,105,407	0	232,867	95.6	4,958,576
3	後期高齢者支援金等	1,062,778	1,050,231	0	12,547	98.8	976,051
4	前期高齢者納付金等	2,178	1,113	0	1,065	51.1	2,887
5	老人保健拠出金	101	47	0	54	46.5	55
6	介護納付金	457,944	457,943	0	1	100.0	419,434
7	共同事業拠出金	866,882	788,098	0	78,784	90.9	780,471
8	保健事業費	112,888	89,021	0	23,867	78.9	83,620
9	基金積立金	147,151	147,151	0	0	100.0	300,314
10	公債費	217	0	0	217	0.0	0
11	諸支出金	149,649	147,220	0	2,429	98.4	93,943
12	予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0
	合計	8,248,000	7,883,331	0	364,669	95.6	7,725,576

歳出決算額は、予算現額8,248,000千円に対し支出済額7,883,331千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は95.6%(前年度95.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると157,755千円(2.0%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

保険給付費の支出済額は、5,105,407千円で前年度に比べ146,831千円(3.0%)の増加である。

基金積立金の支出済額は、147,151千円で前年度に比べ153,163千円(51.0%)の減少である。

最近5年間の保険事業の概要

(単位:千円、人)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
国庫支出金		1,601,235	1,682,736	1,722,378	1,687,092	1,572,429
国民健康保険税		2,064,829	2,038,272	1,999,035	2,132,589	2,142,843
保険給付費		5,105,407	4,958,576	4,942,101	4,748,220	4,479,652
被保険者数		21,179	21,205	21,365	21,409	21,544

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額560,009千円に対し支出済額557,942千円で、歳入歳出差引額は2,067千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成23年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	459,696	454,433	453,574	98.7	99.8	81.0	428,880
2	使用料及び手数料	100	41	41	41.0	100.0	0.0	44
3	繰 入 金	104,345	104,345	104,345	100.0	100.0	18.6	98,132
4	繰 越 金	1,886	1,757	1,757	93.2	100.0	0.3	3,423
5	諸 収 入	973	292	292	30.0	100.0	0.1	324
合 計		567,000	560,868	560,009	98.8	99.8	100.0	530,803

歳入決算額は、予算現額567,000千円に対し収入済額560,009千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は98.8%(前年度97.6%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると29,206千円(5.5%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
2	諸 支 出 金	951	265	0	686	27.9	252
3	予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0
合 計		567,000	557,942	0	9,058	98.4	529,046

歳出決算額は、予算現額567,000千円に対し支出済額557,942千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.4%(前年度97.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると28,896千円(5.5%)の増加である。

(4) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額4,855,902千円に対し支出済額4,755,131千円で、歳入歳出差引額は100,771千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成23年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	973,259	1,000,396	978,146	100.5	97.8	20.1	894,735
2	分担金及び負担金	7,008	7,008	7,008	100.0	100.0	0.1	6,692
3	使用料及び手数料	90	53	53	58.9	100.0	0.0	38
4	国庫支出金	1,020,217	983,200	983,200	96.4	100.0	20.3	948,474
5	支払基金交付金	1,299,492	1,308,596	1,308,596	100.7	100.0	26.9	1,267,120
6	県支出金	709,800	708,148	708,148	99.8	100.0	14.6	643,947
7	財産収入	744	700	700	94.1	100.0	0.0	719
8	繰入金	819,241	819,239	819,239	100.0	100.0	16.9	716,495
9	繰越金	33,292	33,292	33,292	100.0	100.0	0.7	49,884
10	諸収入	16,757	17,520	17,520	104.6	100.0	0.4	13,096
	合 計	4,879,900	4,878,152	4,855,902	99.5	99.5	100.0	4,541,200

歳入決算額は、予算現額4,879,900千円に対し収入済額4,855,902千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.5%(前年度97.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると314,702千円(6.9%)の増加である。

主な要因は、繰入金、保険料及び県支出金の増加によるものである。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
2	保 険 給 付 費	4,556,974	4,458,394	0	98,580	97.8	4,181,408
3	地域支援事業費	120,790	109,749	0	11,041	90.9	110,761
4	保健福祉事業費	9,049	8,719	0	330	96.4	5,247
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6	基金積立金	9,032	8,975	0	57	99.4	16,151
7	諸支出金	30,262	29,341	0	921	97.0	39,950
8	公 債 費	163	0	0	163	0.0	0
9	予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0
	合 計	4,879,900	4,755,131	0	124,769	97.4	4,507,908

歳出決算額は、予算現額4,879,900千円に対し支出済額4,755,131千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.4%(前年度97.2%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると247,223千円(5.5%)の増加である。

主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

(5) 公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額1,800,804千円に対し支出済額1,758,266千円で、歳入歳出差引額は42,538千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成23年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	分担金及び負担金	41,413	48,176	43,632	105.4	90.6	2.4	35,173
2	使用料及び手数料	291,485	314,701	300,516	103.1	95.5	16.7	295,522
3	国庫支出金	142,050	142,050	142,050	100.0	100.0	7.9	148,300
4	繰入金	1,068,900	1,068,900	1,068,900	100.0	100.0	59.4	1,037,590
5	繰越金	40,575	40,575	40,575	100.0	100.0	2.2	41,637
6	諸収入	3,477	3,831	3,831	110.2	100.0	0.2	813
7	市債	214,100	201,300	201,300	94.0	100.0	11.2	182,100
合 計		1,802,000	1,819,533	1,800,804	99.9	99.0	100.0	1,741,135

歳入決算額は、予算現額1,802,000千円に対し収入済額1,800,804千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.9%(前年度97.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると59,669千円(3.4%)の増加である。

主な要因は、繰入金及び市債の増加によるものである。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
2	公債費	920,892	920,660	0	232	100.0	918,726
3	予備費	6,000	0	0	6,000	0.0	0
合 計		1,802,000	1,758,266	0	43,734	97.6	1,700,559

歳出決算額は、予算現額1,802,000千円に対し支出済額1,758,266千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.6%(前年度95.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると57,707千円(3.4%)の増加である。

主な要因は、下水道建設費の増加によるものである。

(6) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額16,849千円に対し支出済額16,167千円で、歳入歳出差引額は681千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成23年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	2,348	2,497	2,497	106.3	100.0	14.8	2,496
2	繰入金	11,986	11,986	11,986	100.0	100.0	71.2	14,600
3	繰越金	2,364	2,364	2,364	100.0	100.0	14.0	1,589
4	諸収入	2	2	2	100.0	100.0	0.0	1
合 計		16,700	16,849	16,849	100.9	100.0	100.0	18,686

歳入決算額は、予算現額16,700千円に対し収入済額16,849千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.9%(前年度106.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,837千円(9.8%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
2	公債費	9,074	9,071	0	3	100.0	9,639
3	予備費	300	0	0	300	0.0	0
合 計		16,700	16,167	0	533	96.8	16,322

歳出決算額は、予算現額16,700千円に対し支出済額16,167千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.8%(前年度93.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると155千円(0.9%)の減少である。

(7) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額78,430千円に対し支出済額75,814千円で、歳入歳出差引額は2,616千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成23年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	72,175	70,074	70,074	97.1	100.0	89.3	74,069
2	財 産 収 入	814	746	746	91.6	100.0	1.0	722
3	繰 越 金	7,602	7,602	7,602	100.0	100.0	9.7	7,980
4	諸 収 入	11	8	8	72.7	100.0	0.0	9
	合 計	80,602	78,430	78,430	97.3	100.0	100.0	82,780

歳入決算額は、予算現額80,602千円に対し収入済額78,430千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.3%(前年度103.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,350千円(5.3%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額
2	基 金 積 立 金	16,521	16,521	0	0	100.0	15,916
3	繰 出 金	14,570	14,570	0	0	100.0	14,569
4	公 債 費	3,680	3,673	0	7	99.8	3,674
5	予 備 費	3,000	0	0	3,000	0.0	0
	合 計	80,602	75,814	0	4,788	94.1	75,177

歳出決算額は、予算現額80,602千円に対し支出済額75,814千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は94.1%(前年度94.0%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると637千円(0.8%)の増加である。

主な要因は、業務費及び基金積立金の増加によるものである。

8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	31,086,610	29,870,373	1,216,236	66,500	1,149,736
土地取得特別会計	15,272	10,668	4,603	0	4,603
国民健康保険特別会計	8,249,420	7,883,331	366,088	0	366,088
後期高齢者医療特別会計	560,009	557,942	2,067	0	2,067
介護保険特別会計	4,855,902	4,755,131	100,771	0	100,771
公共下水道事業特別会計	1,800,804	1,758,266	42,538	0	42,538
農業集落排水事業特別会計	16,849	16,167	681	0	681
袋井市駐車場事業特別会計	78,430	75,814	2,616	0	2,616

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理（千円未満切捨て）により生じたものである。

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種類	会計別	用途区分	決算年度 当初現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
土地	一般会計	本庁舎	27,066	0	27,066
		その他の行政機関(総合センター等)	17,577	0	17,577
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,018,202	27,013	2,045,215
		普通財産(宅地、山林等)	538,814	18	538,832
		合計	2,601,659	27,031	2,628,690
	土地取得特別会計	市有地(市道用地等)	700	△700	0
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	93,608	0	93,608
農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	980	0	980	
建物	一般会計	本庁舎	11,849	0	11,849
		その他の行政機関(総合センター等)	4,914	0	4,914
		公共用財産(学校、公営住宅等)	199,064	689	199,753
		普通財産(宅地、山林等)	714	0	714
		合計	216,541	689	217,230
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設)	12,337	0	12,337
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設)	95	0	95
駐車場事業特別会計	公共用財産(施設)	2,405	0	2,405	

土地については、当年度中に一般会計で27,031㎡増加、土地取得特別会計で700㎡減少となった。建物については、当年度中に一般会計で689㎡増加となった。

イ 有価証券

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考
株 券	一般会計	843	0	843	(株)みずほフィナンシャルグループ
		2,200	0	2,200	天竜浜名湖鉄道(株)
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	68,043	0	68,043	

ウ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考
静岡県信用保証協会ほか15団体	一般会計	40,637	△ 577	40,060	

(2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	150	3	153
	国民健康保険特別会計	2	0	2
	介護保険特別会計	8	1	9
	公共下水道事業特別会計	5	0	5
その他の機械	一 般 会 計	158	△ 8	150
	公共下水道事業特別会計	3	4	7

自動車については、一般会計で軽四自動車が7台増加し、普通自動車3台、マイクロバス1台が減少した。

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 別	区 分	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	36,239	△ 2,100	34,139

(4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現 金	一 般 会 計	6,276,867	△ 218,045	6,058,822
	土地取得特別会計	253,981	10,635	264,616
	国民健康保険特別会計	393,815	77,151	470,966
	介護保険特別会計	236,223	△ 82,475	153,748
	駐車場事業特別会計	248,619	16,521	265,140

第2 袋井市各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 積立基金
- (2) 土地開発基金
- (3) 国民健康保険給付等支払準備基金
- (4) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (5) 駐車場事業基金
- (6) 介護保険給付支払準備基金
- (7) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

2 審査の期間

平成25年6月25日から平成25年7月23日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成24年度袋井市各基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、全体的に良好な運用がなされているものと認められた。

5 基金の運用状況

(1) 積立基金

本基金は、減債基金外8基金の運用である。

決算年度当初現在高は6,276,867千円で、決算年度中に218,045千円の減額となり、決算年度末現在高は6,058,822千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当 初現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	933,347	2,800	120,000	816,147	利子積立額 2,800 基金取崩額 120,000
財 政 調 整 基 金	1,708,142	3,896	35,000	1,677,038	利子積立額 3,896 基金取崩額 35,000
職員退職手当基金	201,340	130,604	202,000	129,944	新規積立額 130,000 利子積立額 604 基金取崩額 202,000
学術交流振興基金	275,808	0	2,263	273,545	基金取崩額 2,263
社会福祉事業基金	101,079	18	0	101,097	新規積立額 18
地 域 福 祉 基 金	57,290	0	0	57,290	
ふるさと・水と土基金	20,262	61	0	20,323	利子積立額 61
文化振興基金	1,279,599	3,839	0	1,283,438	利子積立額 3,839
地域振興基金	1,700,000	0	0	1,700,000	
合 計	6,276,867	141,218	359,263	6,058,822	

基金については、財政調整基金・職員退職手当基金等に141,218千円を積み立て、減債基金・職員退職手当基金・財政調整基金等359,263千円を取り崩した。

(2) 土地開発基金

本基金は、決算年度当初現在高が264,481千円で、決算年度中に135千円の増額となり、決算年度末現在高は264,616千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	253,981	10,635	0	264,616
貸 付 金	10,500	0	10,500	0
合 計	264,481	10,635	10,500	264,616

現金については、土地取得特別会計からの償還10,500千円、基金預金利子等135千円を受け入れた。

貸付金については、土地取得特別会計へ10,500千円貸し付けた。

(3) 国民健康保険給付等支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が385,815千円で、決算年度中に77,151千円の増額となり、決算年度末現在高は462,966千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	385,815	147,151	70,000	462,966

(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	8,000	1,761	1,761	8,000
貸 付 金	0	1,761	1,761	0

(5) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在高が248,619千円で、決算年度中に16,521千円の増額となり、決算年度末現在高は265,140千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	248,619	16,521	0	265,140

(6) 介護保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が233,291千円で、決算年度中に79,543千円の減額となり、決算年度末現在高は153,748千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	233,291	8,975	88,518	153,748

(7) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

本基金は、介護保険従事者の処遇改善を図るため、国からの財政措置として、介護従事者処遇改善臨時特例交付金を基金としていたが、平成24年3月31日をもって廃止された。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	2,932	0	2,932	0

第3 まとめ

1 一般会計

平成24年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額31,086,610千円、歳出総額29,870,373千円となっており、前年度と比較して歳入総額で457,671千円(1.5%)の増加、歳出総額で214,808千円(0.7%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額1,216,236千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は66,500千円で、実質収支は1,149,736千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が17,418,106千円(構成比56.0%)で、前年度決算額17,344,411千円(構成比56.6%)と比較して73,695千円(0.4%)増加している。

これは前年度に比べ、繰入金が55,911千円(16.6%)、分担金及び負担金が15,491千円(3.9%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は13,668,504千円(構成比44.0%)で、前年度決算額13,284,528千円(構成比43.4%)と比較して383,976千円(2.9%)増加している。

これは、前年度に比べ、自動車取得税交付金が34,751千円(27.9%)、市債が744,200千円(24.4%)増加したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が22,669,694千円(構成比75.9%)で、前年度決算額22,734,056千円(構成比76.8%)と比較して64,362千円(0.3%)減少している。

これは前年度に比べ、人件費が231,074千円(4.9%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は3,153,267千円(構成比10.6%)で、前年度決算額2,949,585千円(構成比9.9%)と比較して203,682千円(6.9%)増加している。

これは前年度に比べ、積立金が127,706千円(945.1%)、繰出金が75,976千円(2.6%)それぞれ増加したことが主な要因である。

投資的経費は、4,047,413千円(構成比13.5%)で、前年度決算額3,971,924千円(構成比13.3%)と比較して75,489千円(1.9%)増加している。

これは前年度に比べ、補助事業費が684,720千円(33.9%)減少したが、単独事業費が849,419千円(46.5%)増加したことが主な要因である。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が7,328,885千円(構成比24.5%)、次いで衛生費4,477,372千円(構成比15.0%)、公債費4,180,968千円(構成比14.0%)、教育費3,995,135

千円(構成比13.4%)、土木費3,582,837千円(構成比12.0%)、総務費3,361,875千円(構成比11.3%)等の順となっている。

歳入面では、東日本大震災の復興需要により回復が見られたものの、海外経済の減速等による影響により景気は弱い動きとなっているなか、本市においては経済活動の活発化による法人市民税の大幅な増収と、地方交付税が増額された。また、市税の収入未済額は893,344千円で、前年度と比較して118,599千円減少している。これは、市税の収納対策による新規滞納者の催告や、滞納管理システムの本格稼働等滞納繰越額の削減に努めたことにより、現年度及び滞納繰越分の収納率はいずれも向上しているが、収入未済額は依然として多額な状況になっているため、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

歳出面では、津波避難タワー建設等防災対策事業、中部学校給食センター施設整備事業、児童手当給付事業、健康チャレンジすまいる運動などの健康づくり推進事業、中東遠総合医療センター整備事業、治水対策事業、袋井駅南北自由通路新設事業、高南小学校学区再編事業等各種事業の着実な執行がなされている。

なお、当年度に発生した課税誤りについては、事務処理のチェックを徹底し、再発防止に万全を期されたい。

今後も依然として厳しい財政状況であるが、より市民の負託に応えられるよう各種事業の費用対効果を十分検証され、効率的な事務執行となるよう努力されたい。

2 特別会計

特別会計は、土地取得特別会計外6会計で歳入歳出決算額は、歳入15,576,688千円、歳出15,057,321千円で、歳入歳出差引額は519,367千円となった。

(1) 土地取得特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額15,272千円、歳出総額10,668千円となっており、前年度と比較して歳入総額で65,092千円(81.0%)減少し、歳出総額で65,061千円(85.9%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は4,603千円となった。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額8,249,420千円、歳出総額7,883,331千円となっており、前年度と比較して歳入総額で222,534千円(2.8%)増加し、歳出総額で157,755千円(2.0%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は366,088千円となった。

収納率は69.5%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇し、収入未済額については73,480千円減少し、803,925千円となっている。厳しい経済状況が続くなか、滞納整理など収納率向上に努めている。税負担の公平性の観点からも、引き続き積極的な収納対策に努め

られたい。

また、国民健康保険制度を維持するためにも、ジェネリック医薬品の使用や特定健診・特定保健指導の受診を推奨するなど、より一層の歳出抑制の施策を推進されたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額560,009千円、歳出総額557,942千円となった。

この結果、歳入歳出差引額は2,067千円となった。

収納率は99.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、収入未済額については465千円減少し、851千円となっている。これは、厳しい経済状況が続くなか、戸別訪問等による滞納整理により、高い収納率を維持している。

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額4,855,902千円、歳出総額4,755,131千円となっており、前年度と比較して歳入総額で314,702千円(6.9%)増加し、歳出総額で247,223千円(5.5%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は100,771千円となった。

収納率は97.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇したが、収入未済額については933千円増加し、17,612千円となっている。負担の公平性の観点からも滞納整理に取り組むとともに適切な納付指導を行うなど、収入未済額縮減に向け一層努力されたい。

(5) 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額1,800,804千円、歳出総額1,758,266千円となっており、前年度と比較して歳入総額で59,669千円(3.4%)増加し、歳出総額で57,707千円(3.4%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は42,538千円となった。

使用料の収納率は95.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、収入未済額は354千円減少し13,310千円となっている。これは、水道事業と連携し、戸別訪問等による納付指導などの収納対策に取り組んでいるが、依然として収入未済額は多額な状況である。負担の公平性の観点からも滞納整理に取り組むとともに、新規滞納者に対しては早期に接触を図り、適切な納付指導を行うなど、収入未済額縮減に向けなお一層努力されたい。

また、下水道への接続率は84.7%となっている。公共下水道事業の健全な経営を図るため、更なる接続率の向上に努められたい。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額16,849千円、歳出総額16,167千円となっており、前年度と比較して歳入総額で1,837千円(9.8%)減少し、歳出総額で155千円(0.9%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は681千円となった。

(7) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額78,430千円、歳出総額75,814千円となっており、前年度と比較して歳入総額で4,350千円(5.3%)減少し、歳出総額で637千円(0.8%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は2,616千円となった。

愛野駅周辺は、低料金の駐車場が競合するなど厳しい経営環境にあることから、指定管理者と利用促進対策について協議を重ね、健全な経営に努められたい。

3 基金

基金運用状況については、それぞれの目的により、効果的な運用がされている。今後においても、財政状況が厳しいことから、なお一層确实かつ効率的な運用をされたい。